



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	11,495	△16.7	239	273.7	263	456.0	175	—
28年12月期第1四半期	13,806	△17.9	64	△95.9	47	△97.1	△152	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △562百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △1,616百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	6.76	—
28年12月期第1四半期	△5.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	58,843	45,981	78.1
28年12月期	60,910	47,321	77.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 45,981百万円 28年12月期 47,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	△6.6	800	△41.9	800	△46.2	600	△35.8	23.15
通期	62,500	4.3	3,200	35.5	3,200	12.0	2,240	51.1	86.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 1 Q	25,950,000株	28年12月期	25,950,000株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	29,244株	28年12月期	29,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 1 Q	25,920,756株	28年12月期 1 Q	25,920,756株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における世界経済を概観しますと、米国経済は、雇用・所得環境が底堅く推移し、新政権の財政政策に対する期待等から消費者マインドも改善し個人消費が堅調に推移する等、成長基調が継続しました。欧州経済は、雇用環境の改善は続いているものの、賃金の伸び悩み等により個人消費に伸び悩みが見られましたが、企業収益の改善もあり緩やかな成長基調が持続しました。中国経済は、金融リスク懸念を抱えながらもインフラ投資や不動産投資の増加を原動力に高い成長率を維持しました。

一方わが国経済は、輸出や生産が底堅く推移し企業収益の改善により緩やかな回復基調となりましたが、企業収益の改善による家計部門への波及は限定的な状況が継続しており、個人消費には弱含みが見られました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラの出荷台数は、一眼レフタイプは前年同期に比べて減少いたしました。ミラーレス等のノンフレックスタイプが大幅に増加したことにより、全体では増加となりました。交換レンズの出荷台数につきましては、欧州及び米州市場での減少等もあり、前年同期並みとなりました。

なお、大幅減少が継続していたコンパクトデジタルカメラ市場の出荷台数も前年同期並みとなったことにより、デジタルカメラ全体の出荷台数は僅かではありますが平成22年以來の増加に転じる等、底打ち感が見られました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、レンズ関連事業及び特機関連事業が増収となりましたが、写真関連事業が減収となったことにより、売上高は114億95百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

一方で利益面につきましては、減収の影響や円高ユーロ安による為替のマイナス影響もありましたが、新製品投入効果等による売上総利益率の改善に加え、広告宣伝費や販売促進費等の効率的な支出を図ったこと等による販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は2億39百万円（前年同期比273.7%増）、経常利益は2億63百万円（前年同期比456.0%増）と大幅な増益を達成いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億52百万円）となり、前年同期の赤字から黒字へと転換いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（写真関連事業）

写真関連事業は、自社ブランドが平成28年9月発売の超望遠ズームレンズ S P 150-600mm V C U S D G 2（A022）や平成29年2月発売の大口径望遠ズームレンズ S P 70-200mm F/2.8 U S D G 2（A025）、3月発売の超広角ズームレンズ 10-24mm V C H L D（B023）等の新製品の売上寄与や米国及び中国市場での売上増加がありました。また、売上構成比の高い欧州市場での売上減少等もあり、減収となりました。また、OEM関連も販売数量が減少したことから減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は78億75百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は3億44百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

（レンズ関連事業）

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラ用レンズが販売数量は前年同期並みとなったものの、製品ミックスにより販売単価が低下したことから減収となりました。また、ドローン市場向けにおいて開発費売上の計上等もあり、増収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は8億14百万円（前年同期比24.3%増）となり、営業利益は1億79百万円（前年同期は営業損失18百万円）と前年同期の赤字から黒字へと転換すると共に、高い営業利益率となりました。

（特機関連事業）

特機関連事業は、監視カメラ用レンズが高付加価値製品の好調な推移により増収となり、高い市場成長を続ける車載カメラ用レンズも前年同期と同様に増収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は28億5百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は588億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億67百万円減少いたしました。うち、流動資産は17億89百万円減少し、398億円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が30億54百万円減少したことによるものであります。固定資産は2億77百万円減少し190億42百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億89百万円減少したことによるものであります。また負債は128億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少いたしました。うち、流動負債が5億74百万円減少し、108億14百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億89百万円減少したことによるものであります。固定負債は、1億53百万円減少し、20億47百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億84百万円減少したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が6億2百万円、為替換算調整勘定が7億63百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億39百万円減少し、459億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月9日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更ありません。

第2四半期以降につきましては、為替相場の変動リスクや地政学的リスク等、様々な外部リスク要因の懸念はありますが、当社といたしましては、計画通りに今後も自社ブランド交換レンズの新製品を積極的に投入すると共に、監視カメラ市場や車載カメラ市場等の成長分野及びドローン等の新規分野での売上拡大を図ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,030	15,984
受取手形及び売掛金	13,419	10,364
製品	7,023	7,550
仕掛品	2,201	2,736
原材料及び貯蔵品	875	1,155
繰延税金資産	442	390
その他	1,630	1,647
貸倒引当金	△32	△29
流動資産合計	41,590	39,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,200	13,043
減価償却累計額	△7,088	△7,145
建物及び構築物（純額）	6,112	5,898
機械装置及び運搬具	19,195	18,714
減価償却累計額	△13,682	△13,534
機械装置及び運搬具（純額）	5,513	5,180
工具、器具及び備品	19,289	19,500
減価償却累計額	△17,056	△17,219
工具、器具及び備品（純額）	2,232	2,280
土地	1,012	1,005
その他	668	885
有形固定資産合計	15,539	15,250
無形固定資産	787	764
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303	2,326
繰延税金資産	340	340
その他	437	446
貸倒引当金	△88	△85
投資その他の資産合計	2,993	3,027
固定資産合計	19,320	19,042
資産合計	60,910	58,843

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068	3,254
短期借入金	3,327	3,250
未払費用	2,826	2,770
未払法人税等	371	81
その他	1,794	1,456
流動負債合計	11,388	10,814
固定負債		
長期借入金	736	552
退職給付に係る負債	1,403	1,435
その他	60	59
固定負債合計	2,200	2,047
負債合計	13,589	12,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	30,114	29,512
自己株式	△53	△53
株主資本合計	44,416	43,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	517
為替換算調整勘定	2,475	1,712
退職給付に係る調整累計額	△69	△62
その他の包括利益累計額合計	2,905	2,167
純資産合計	47,321	45,981
負債純資産合計	60,910	58,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	13,806	11,495
売上原価	9,683	7,448
売上総利益	4,123	4,047
販売費及び一般管理費	4,059	3,808
営業利益	64	239
営業外収益		
受取利息	8	10
受取賃貸料	5	4
補助金収入	28	34
その他	24	23
営業外収益合計	66	72
営業外費用		
支払利息	9	11
為替差損	69	33
その他	3	3
営業外費用合計	83	48
経常利益	47	263
税金等調整前四半期純利益	47	263
法人税等	199	88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	175
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△152	175

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	19
為替換算調整勘定	△1,273	△763
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	△1,463	△737
四半期包括利益	△1,616	△562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,616	△562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,454	655	2,696	13,806	-	13,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,454	655	2,696	13,806	-	13,806
セグメント利益又は損失(△)	500	△18	191	673	△608	64

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△608百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,875	814	2,805	11,495	-	11,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,875	814	2,805	11,495	-	11,495
セグメント利益	344	179	248	772	△533	239

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. セグメント利益の調整額△533百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。